

随意契約に係る情報の公開（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
平成28年度家畜疾病診断精度管理向上委託事業	農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門 坂本 研一 (茨城県つくば市観音台3-1-5)	平成28年7月1日	(一財) 生物科学安全研究所 (神奈川県相模原市緑区橋本台3-7-11)	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保しているところ。会計規程第38条第1号に該当。	-	5,000,000	-	-	-	-	-	
平成28年度海外植物遺伝資源の遺伝特性解析・収集委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構次世代作物開発研究センター長 上原 泰樹 (新潟県上越市稲田1-2-1)	平成28年7月1日	ネパール農業研究評議会 Singhadurbar Plaza, Kathmandu, P.O.Box 5459, Kathmandu, Nepal	本契約は、受託契約における研究計画に定められている共同研究機関との再委託契約であるため。会計規程第38条第1号に該当するため	-	2,995,000	-	-	-	-	-	
平成28年度農業機械等緊急開発事業の推進に関する委託事業のうち農業機械技術調査事業	農業・食品産業技術総合研究機構農業技術革新工学研究センター所長 藤村 博志 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成28年7月1日	(株) 日本リサーチセンター 東京都中央区日本橋本町2-7-1	本事業は、具体的な仕様の提示が困難であることから企画競争を行い、審査委員会において選定されたものであり、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当。	-	2,998,120	-	-	-	-	-	
ロボット・ICT技術を活用した野菜生産の労働ピーク削減化技術の開発	農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成28年7月6日	野菜RT&ICT利用コンソーシアム 代表機関 パナソニック株式会社 代表取締役社長 津賀 一宏 (大阪府門真市松葉町2-7)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	50,000,000	-	-	-	-	-	
落花生脱莢機構試作	農業・食品産業技術総合研究機構総務部長 石黒 一行 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成28年7月8日	片倉機器工業(株) 長野県松本市大字今井7160	本契約は、中央農研が参画している受託課題において、落花生栽培の省力化を推し進めるための自走式脱莢機を新たに開発(試作)することを目的としている。試作にあたっては、豆類の脱莢機を得意とするメーカーの技術をベースにするもの、新規性や研究的要素が強いため、コンソーシアム協定書に基づき、当該コンソーシアムに参画している機関と共同体制で実施することが必要となるため、随意契約としている。	-	2,709,372	-	-	-	-	-	
平成28年度「重要家畜疾病の迅速・的確な防疫措置に必要な技術の開発」委託研究	農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門 濱岡 隆文 (茨城県つくば市観音台3-1-5)	平成28年7月8日	マッセイ大学 (Private Bag 11-222 Palmerston North, New Zealand)	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保しているところ。会計規程第38条第1号に該当。	-	3,000,000	-	-	-	-	-	
複数品種のイネのmRNA-Seq解析業務	農業・食品産業技術総合研究機構総務部長 石黒 一行 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成28年7月11日	株式会社池田理化 (東京都千代田区鍛冶町1-8-6)	2回入札を行ったが、予定価格に達しなかったため、直ちに不落随契の手続を取った。会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項に該当するため	-	3,899,998	-	-	-	-	-	

ICT技術やロボット技術を活用した高度木材生産機械の開発	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成28年7月12日	高度木材生産機械開発共同事業機関 代表機関 国立研究開発法人森林総合研究所 理事長 沢田治雄 (茨城県つくば市松の里1)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	55,000,000	-	-	-	-	-	-	-
ゲノム編集技術の普及と高度化	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成28年7月15日	次世代育種技術コンソーシアム 代表機関 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 理事長 井邊 時雄 (茨城県つくば市観音台三丁目1番地1)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	227,170,000	-	-	-	-	-	-	-
戦略的オミクス育種技術体系の構築	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成28年7月15日	オミクス育種技術コンソーシアム 代表機関 国立研究開発法人理化学研究所 契約担当役 外部資金室長 大塚 健一 (埼玉県和光市広沢2番1号)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	83,520,000	-	-	-	-	-	-	-
ゲノム編集技術等を用いた農水産物の画期的育種改良	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成28年7月15日	ゲノム編集育種コンソーシアム 代表機関 国立大学法人筑波大学 分任契約担当役 研究担当副学長 三明 康郎 (茨城県つくば市天王台1丁目1番1)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	328,630,000	-	-	-	-	-	-	-
NBTの社会実装のための社会科学的調査と導入遺伝子残存や変異発生等に関する科学的知見の集積	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成28年7月15日	NBT社会実装コンソーシアム 代表機関 国立大学法人筑波大学 分任契約担当役 研究担当副学長 三明 康郎 (茨城県つくば市天王台1丁目1番1)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	53,900,000	-	-	-	-	-	-	-
広域無線による地域内集合知収集およびビッグデータ解析に基づく産地経営支援システムの開発	農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター 所長 平野 統三 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成28年7月22日	熊本県次世代施設園芸コンソーシアム(データ通信・解析コンソーシアム) 代表機関 西日本電信電話株式会社 熊本支店 (熊本県熊本市中央区桜町3番1号)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	55,542,179	-	-	-	-	-	-	-
超純水製造装置保守点検業務	農業・食品産業技術総合研究機構 総務部長 石黒 一行 (茨城県つくば市観音台3-1-1)	平成28年7月29日	日京テクノス株式会社 (茨城県牛久市中央1-19-1)	競争入札に付したが落札せず、再度の入札を行っても落札者がなかったことから会計規程第38条第4号及び契約事務実施規則第27条第2項に該当するため。	-	1,198,800	-	-	-	-	-	-	-

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。